

## 宇宙開発利用の持続的発展のための“宇宙状況認識 (Space Situational Awareness : SSA)”に関する国際シンポジウム

実施機関：財団法人 日本宇宙フォーラム (総括責任者：間宮 馨)

実施期間：平成 23 年度

### プロジェクトの概要

近年の宇宙環境の悪化に対処し、宇宙開発利用の持続的発展を目指して、欧米では、スペースデブリ環境監視とその軌道決定・データベース化、更にデブリ接近解析、デブリ低減等一連の活動としての「宇宙状況認識 (SSA)」活動を推進している。日本では、独立行政法人宇宙航空研究開発機構 (JAXA) が 2007 年の国連勧告「スペースデブリ低減ガイドライン」に基づく衛星開発や、財団法人日本宇宙フォーラム (JSF) が保有するデブリ観測施設を利用した観測の研究等を行っているが、官民を含めた日本国全体としての宇宙開発利用の持続的発展のための SSA 理念は構築されていない。そこで、日本国全体としての SSA 理念の構築に必要な情報収集及び意見交換を行うため、国内外の有識者や国内の宇宙開発利用者が一堂に会した国際会議を開催する。

#### (1) 評価結果

総合評価	目標達成度	成果	計画・手法の妥当性	実施期間終了後における取組の継続性・発展性
A	s	a	a	a

総合評価：A (所期の計画と同等の取組が行われている)

#### (2) 評価コメント

米国及び欧州より軍事関係者を含む有力メンバーを招聘し、当初の想定を大きく上回る参加者を得て国際会議を開催し、所期の計画と同等の取組が行われたものと評価できる。また、スペースデブリ問題は、地球規模で喫緊に対応すべき課題であるが、民間団体が主導し、かつ日本のイニシアチブにより、日本・米国・欧州の 3 極で議論する機会を設けたことも評価できる。今後、中国・インドなどアジア主要国を含めた活動の中で、政府と民間の相互協力を行いながら、継続的に展開されることを期待する。

・**目標達成度**：スペースデブリ問題は、軍事活動と密接に関係しているため、その取扱いは閉鎖的で、関係する情報の共有がこれまで限られていた傾向にあった。今回、我が国の民間団体が主導することにより、日本側及び欧米のキーパーソンによるオープンな国際対話が実現したことは評価できる。また、世界におけるスペースデブリの観測における日本の地域的重要性を顕在化させるとともに、日本の体制整備への足がかりを得たことなど、所期の目標を超えた取組が行われたと高く評価できる。

・**成果**：我が国と米国、欧州とのネットワークを構築し、グローバルな課題の解決に向けて我が国の役割を明確化したことは評価できる。今後は、問題解決に向けたより具体的な成果を民

間主導で創出することを期待する。

・**計画・手法の妥当性**：喫緊の課題に対し、軍事関係者を招聘するなど民間団体が主催することのメリットを生かした会議設定がなされており、その計画・手法は妥当であると評価できる。

・**実施期間終了後における取組の継続性・発展性**：継続して議論すべき多くの課題が確認され、継続して展開する意義が明示されたこと、及びその仕組み作りもできていることは評価できる。今後の展開にあたっては、喫緊の優先度に応じた議論対象の絞り込みと、関係各国との情報交換に向けたさらなる工夫を期待する。